



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・大・名
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 公一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長 (氏名)石原 忍 TEL (06)6226-5169
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	339,533	10.7	16,992	26.9	17,170	37.3	10,433	46.3
22年3月期第3四半期	306,752	△14.8	13,392	16.3	12,509	23.3	7,132	100.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	30	77	30	74
22年3月期第3四半期	21	03	21	02

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	450,662		257,326		55.2	733	41	
22年3月期	432,879		257,174		57.6	735	17	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 248,665百万円 22年3月期 249,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		8	00	8	00
23年3月期	—		8	00		
23年3月期(予想)					8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	450,000	9.1	23,000	31.4	21,000	28.5	11,000	30.9	32	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	350,000,000株	22年3月期	350,000,000株
23年3月期3Q	10,947,098株	22年3月期	10,771,253株
23年3月期3Q	339,145,070株	22年3月期3Q	339,258,465株

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の業績は、売上高は339,533百万円（前年同四半期比10.7%増）と前年同四半期連結累計期間を上回り、営業利益は16,992百万円（前年同四半期比26.9%増）、経常利益は17,170百万円（前年同四半期比37.3%増）、四半期純利益は、10,433百万円（前年同四半期比46.3%増）と大幅な増益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①化成品事業

塩化ビニール樹脂は、国内及びアジア市場の需要回復を背景に販売数量が堅調に推移した一方、原燃料価格上昇に対応した販売価格の修正にも注力しました。塩ビ系特殊樹脂は、販売数量が増加し、販売価格の修正に加えコストダウン等も寄与しました。か性ソーダは、国内市場の需要が回復傾向となりましたが、海外市況は低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は63,741百万円、営業利益は1,762百万円となりました。

②機能性樹脂事業

モディファイヤーは、アジア及び欧米市場の需要回復により販売数量が増加し、製品差別化力の向上及びコストダウンにも努めましたが、原燃料価格の上昇及び円高の影響を強く受けました。変成シリコーンポリマーは、日本及び欧米市場の販売数量が増加しましたが、同様に原燃料価格の上昇及び円高の影響を受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は51,822百万円、営業利益は6,214百万円となりました。

③発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品は、農水産用途の需要が低調に推移しましたが、原燃料価格の上昇に対応した製造コストダウンや経費削減に徹底して取り組みました。押出発泡ポリスチレンボードは、国内の断熱建材用途の需要が拡大し、販売数量が増加しました。ビーズ法発泡ポリオレフィンは、日本・アジア・欧州市場の販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は45,226百万円、営業利益は5,175百万円となりました。

④食品事業

食品は、消費者の節約・低価格志向を背景に需要が伸び悩む中で、新製品拡販などにより販売数量が増加し、コストダウン等による収益確保にも注力しましたが、競争激化に伴う販売価格の下落の影響を受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は92,974百万円、営業利益は6,351百万円となりました。

⑤ライフサイエンス事業

医療機器は、インターベンション事業の販売が順調に拡大しました。医薬バルク・中間体は、販売数量増加に加え、Eurogentec S.A.の株式を新たに取得し連結の範囲に含めたことにより、売上高が増加しました。機能性食品素材は、日本・北米・欧州で高機能品の販売数量が着実に増加すると同時に、コストダウンにも注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は34,594百万円、営業利益は6,330百万円となりました。

⑥エレクトロニクス事業

液晶関連製品は、販売数量が低調に推移したものの、超耐熱性ポリイミドフィルムは、携帯電話用途などの需要拡大に伴い販売数量が増加しました。太陽電池は、国内の販売数量は増加しましたが、欧州市場は競争の激化に伴い販売数量が減少したうえ、販売価格も下落しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は30,325百万円、営業損失は3,761百万円となりました。

⑦合成繊維、その他事業

合成繊維は、海外需要の回復により販売数量が増加し、高付加価値品の増販やコストダウンによる収益確保に努めましたが、円高及び原燃料価格の上昇の影響を強く受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,848百万円、営業利益は947百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主として連結の範囲の変更に伴い、前連結会計年度末に比べ17,783百万円増の450,662百万円、有利子負債残高は1,606百万円増の65,180百万円となりました。また、純資産は、主として利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末並の257,326百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等によりプラス25,782百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や子会社株式の取得による支出等によりマイナス23,642百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等によりマイナス5,220百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、37,294百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の事業環境は、アジア市場の需要拡大及び欧米市場の需要回復を中心に改善が進んだものの、足元の経済情勢は、円高、日本の景気回復の停滞、原燃料価格の高騰、欧米や新興国の景気減速懸念など、不透明感が拭えない状況にあります。このような状況をふまえ、当社グループは、引き続き各事業において、販売数量増大のための施策及び製造コストや経費削減等の収益確保策に徹底して取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響は軽微です。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,462	41,465
受取手形及び売掛金	107,537	93,993
有価証券	422	422
商品及び製品	36,194	34,399
仕掛品	8,228	8,404
原材料及び貯蔵品	20,077	19,190
その他	11,130	10,629
貸倒引当金	△246	△368
流動資産合計	220,808	208,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,817	51,394
機械装置及び運搬具（純額）	65,384	65,285
その他（純額）	41,986	44,753
有形固定資産合計	160,188	161,432
無形固定資産		
のれん	4,126	—
その他	2,481	1,859
無形固定資産合計	6,608	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	47,175	46,957
その他	16,226	14,814
貸倒引当金	△345	△320
投資その他の資産合計	63,057	61,451
固定資産合計	229,854	224,744
資産合計	450,662	432,879

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,744	53,493
短期借入金	20,370	19,769
未払法人税等	3,196	3,613
引当金	622	703
その他	41,334	29,878
流動負債合計	129,268	107,458
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	25,267	24,204
退職給付引当金	18,715	19,232
引当金	285	283
負ののれん	691	847
その他	4,106	3,678
固定負債合計	64,067	68,246
負債合計	193,335	175,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	196,251	191,250
自己株式	△9,684	△9,599
株主資本合計	254,450	249,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,318	8,147
為替換算調整勘定	△12,102	△8,289
評価・換算差額等合計	△5,784	△142
新株予約権	127	109
少数株主持分	8,533	7,672
純資産合計	257,326	257,174
負債純資産合計	450,662	432,879

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	306,752	339,533
売上原価	230,268	253,446
売上総利益	76,483	86,086
販売費及び一般管理費	63,091	69,093
営業利益	13,392	16,992
営業外収益		
受取配当金	911	875
持分法による投資利益	—	1,073
その他	1,039	1,060
営業外収益合計	1,951	3,010
営業外費用		
支払利息	719	673
固定資産除却損	933	805
為替差損	24	257
その他	1,157	1,096
営業外費用合計	2,834	2,832
経常利益	12,509	17,170
特別利益		
固定資産売却益	191	—
特別利益合計	191	—
税金等調整前四半期純利益	12,700	17,170
法人税、住民税及び事業税	3,184	4,988
法人税等調整額	1,708	1,004
法人税等合計	4,892	5,993
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,176
少数株主利益	675	742
四半期純利益	7,132	10,433

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,700	17,170
減価償却費	19,550	21,075
固定資産売却損益(△は益)	△191	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,239	△459
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	△86
受取利息及び受取配当金	△1,029	△997
支払利息	719	673
持分法による投資損益(△は益)	△126	△1,073
固定資産処分損益(△は益)	877	594
投資有価証券評価損益(△は益)	47	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,992	△13,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,169	△3,551
仕入債務の増減額(△は減少)	11,014	10,405
その他	1,812	404
小計	39,882	30,498
利息及び配当金の受取額	1,073	1,037
利息の支払額	△633	△572
法人税等の支払額	△750	△5,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,571	25,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,293	△16,528
有形固定資産の売却による収入	191	—
無形固定資産の取得による支出	△258	△708
投資有価証券の取得による支出	△1,161	△1,137
投資有価証券の売却による収入	311	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,878
関係会社株式の取得による支出	△449	△1,424
関係会社株式の売却による収入	479	98
貸付けによる支出	△227	△646
貸付金の回収による収入	93	66
その他	7	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,308	△23,642

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,202	889
長期借入れによる収入	2,808	1,606
長期借入金の返済による支出	△918	△1,773
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△331	△397
配当金の支払額	△5,428	△5,426
少数株主への配当金の支払額	△169	△91
自己株式の取得による支出	△21	△28
自己株式の売却による収入	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,261	△5,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,388	△3,218
現金及び現金同等物の期首残高	24,240	40,513
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,106	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,735	37,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	化成品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	発泡樹脂 製品 (百万円)	食品 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	合成繊維、 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,954	45,548	41,181	90,487	27,349	26,840	17,391	306,752	—	306,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,235	224	1	7	—	431	1,169	4,070	(4,070)	—
計	60,189	45,772	41,183	90,495	27,349	27,272	18,560	310,822	(4,070)	306,752
営業利益又は 営業損失(△)	947	6,949	4,093	6,792	2,806	△4,931	1,327	17,985	(4,593)	13,392

(注) 1. 事業区分は製品の種類、用途、製造方法、市場の類似性並びに製造過程における相互関連性、開発の基盤共通性等を総合的に判断し、取り決めております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 化成品事業・・・塩化ビニール樹脂、塩ビコンパウンド、か性ソーダ、塩化物、塩ビ系特殊樹脂
- (2) 機能性樹脂事業・・・モディファイヤー、変成シリコンポリマー、耐候性MMA系フィルム
- (3) 発泡樹脂製品事業・・・発泡スチレン樹脂・成型品、押出発泡ポリスチレンボード、ビーズ法発泡ポリオレフィン
- (4) 食品事業・・・マーガリン、ショートニング、高級製菓用油脂、パン酵母、香辛料
- (5) ライフサイエンス事業・・・医薬品(バルク・中間体)、機能性食品素材、医療機器
- (6) エレクトロニクス事業・・・超耐熱性ポリイミドフィルム、液晶関連製品、複合磁性材料、太陽電池
- (7) 合成繊維、その他事業・・・アクリル系合成繊維(カネカロン)、エンジニアリング業務

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	43,587	16,895	26,456	11,223	98,162
II 連結売上高(百万円)					306,752
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	5.5	8.6	3.7	32.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア……中国、韓国、台湾
 - 北米……米国、メキシコ
 - 欧州……ベルギー、英国
 - その他の地域……アフリカ、オセアニア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「技術」の共通性を基盤として、製品・サービスの種類、用途及び市場の類似性等の別に、事業部を設置しております。各事業部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化成事業」「機能性樹脂事業」「発泡樹脂製品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」「エレクトロニクス事業」及び「合成繊維、その他事業」の7つを報告セグメントとしております。なお、当社では、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、適宜、事業部の新設、統廃合を実施いたします。そのため、報告セグメントの決定に当たっては、相当期間にわたりその継続性が維持できるように配慮しております。

「化成事業」は、日用品から産業資材まで幅広い用途に使用される塩化ビニール樹脂等をはじめ付加価値の高い塩ビ系特殊樹脂等を生産販売しております。「機能性樹脂事業」は、優れた耐熱性や耐候性、難燃性、弾性など、新しい付加機能をもった樹脂を生産し、建築分野や自動車産業、家電、情報機器分野に販売しております。「発泡樹脂製品事業」は、電気製品の緩衝包装材、自動車用衝撃吸収材料や魚函、住宅の断熱材等に使用される発泡樹脂製品を生産販売しております。「食品事業」は、パン酵母やマーガリン等を生産し、業務用製菓・製パン・食材分野に販売しております。「ライフサイエンス事業」は、発酵と高分子の技術から生み出される医薬中間体や機能性食品素材、カテーテル等の医療機器を生産し、医薬品メーカーや医療機関に販売しております。「エレクトロニクス事業」は、電子機器メーカーに販売する高機能性フィルムや太陽電池を生産販売しております。「合成繊維、その他事業」は、主として、ウィッグや衣類等に使用する合成繊維を生産販売しております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	63,741	51,822	45,226	92,974	34,594	30,325	20,848	339,533	—	339,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,264	378	141	0	108	461	1,053	4,407	△4,407	—
計	66,006	52,200	45,368	92,975	34,702	30,786	21,902	343,941	△4,407	339,533
セグメント利益又は損失(△)	1,762	6,214	5,175	6,351	6,330	△3,761	947	23,021	△6,028	16,992

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,021
セグメント間取引消去	△5
全社費用(注)	△5,944
その他の調整額	△79
四半期連結損益計算書の営業利益	16,992

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。